

令和 2 年 度

鹿 児 島 県 病 院 事 業 決 算 審 査 意 見 書

鹿 児 島 県 監 査 委 員



監 査 第 72 号

令和 3 年 8 月 27 日

鹿児島県知事 塩田 康一 殿

鹿児島県監査委員	地頭所	恵
同	大 菌	豊
同	瀬戸口	三 郎
同	遠 嶋	春日児

令和 2 年度鹿児島県病院事業決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により令和3年7月30日付け財第42号で審査に付された令和2年度鹿児島県病院事業決算について審査を行ったので、別紙のとおり意見書を提出します。



## 目 次

第1 審査の概要	1
1 審査対象	1
2 審査手続等	1
第2 審査の結果	1
第3 審査の意見	1
1 経営状況	1
(1) 予算の執行状況	1
(2) 施設の概要及び利用状況	2
(3) 事業収支(収益的収支)	4
(4) 資本的収支	7
(5) 資金収支	9
(6) 財政状態	10
2 意見	13
(1) 総括意見	13
(2) 個別意見	15
別表	
別表第1 比較損益計算書	16
別表第2 比較貸借対照表	17
別表第3 経営分析比率表	18



# 令和2年度鹿児島県病院事業決算審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査対象 令和2年度鹿児島県病院事業決算

### 2 審査手続等

審査に当たっては、鹿児島県病院事業について、

- (1) 常に企業の経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているか。
- (2) 予算の執行や収入支出等の事務など財務に関する事務は適正に執行されているか。
- (3) 決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。

を主眼として、決算書、附属書類、会計諸帳簿等の照合等通常実施すべき審査を実施したほか、関係部局の説明を聴取するなどの方法によるとともに、例月現金出納検査及び定期監査の結果も参考にしながら、慎重に審査を行った。

## 第2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法規に準拠し、地方公営企業に係る会計原則に基づき作成され、その計数は、正確で事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していた。

なお、財務に関する事務については、検討改善を要する事項があったものの、おおむね適正に執行されていると認められた。

また、事業の運営は、地方公営企業の経営の基本原則に沿って行われていると認められた。

## 第3 審査の意見

### 1 経営状況

鹿児島県病院事業は、鹿屋医療センター、大島病院、始良病院、薩南病院及び北薩病院の5病院を設置し、一般病床、精神病床など936病床で運営されている。

#### (1) 予算の執行状況

令和2年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

#### 予 算 の 執 行 状 況

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に比べた 収入決算額の 増 減 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
収益的収支	収入	19,083,344,000	20,022,578,118	939,234,118	—	—
	支出	20,105,974,000	19,472,520,387	—	0	633,453,613
	差引	△ 1,022,630,000	550,057,731	—	—	—
資本的収支	収入	2,802,092,000	1,711,499,942	△ 1,090,592,058	—	—
	支出	3,353,245,000	2,241,457,637	—	744,565,000	367,222,363
	差引	△ 551,153,000	△ 529,957,695	—	—	—

(注) 本表は、消費税及び地方消費税込みの額である。

#### ア 収益的収支

収入は、予算額190億8,334万余円に対し、決算額は200億2,257万余円となり、支出は、予算額201億597万余円に対し、決算額は194億7,252万余円となり、決算収支は5億5,005万余円の黒字となっている。

収入において、予算額に対して決算額が9億3,923万余円上回ったのは、新型コロナウイルス

ルス感染症対応に対する補助金等によるものであり、不用額の6億3,345万余円は、主に給与費、経費、研究研修費、材料費の執行残によるものである。

## イ 資本的収支

収入は、予算額28億209万余円に対し、決算額は17億1,149万余円となり、支出は、予算額33億5,324万余円に対し、決算額は22億4,145万余円となり、決算収支は5億2,995万余円の赤字となっている。

収入において、予算額に対して決算額が10億9,059万余円下回ったのは、主に他会計負担金の受入や企業債の借入実績が見込みを下回ったことによるものであり、支出において、不用額の3億6,722万余円は、主に建設改良費の執行残によるものである。

## (2) 施設の概要及び利用状況

令和2年度の病院別の概要及び入院外来患者数は、次表のとおりである。

### 病 院 別 概 要

病院名	所在地	主な診療科（診療科数）	主な指定・拠点病院等の状況
鹿屋医療センター	鹿屋市	内科 循環器内科 外科 消化器外科 婦人科 など (12科)	地域医療支援病院 地域周産期母子医療センター へき地医療拠点病院 DMA T指定病院 地域がん診療病院 など
大島病院	奄美市	内科 循環器内科 小児科 外科 産婦人科 など (20科)	地域医療支援病院 地域周産期母子医療センター へき地医療拠点病院 DMA T指定病院 地域がん診療病院 など
始良病院	始良市	精神科 歯科 (2科)	精神科応急入院指定病院 精神科救急病棟 医療観察法病棟 スーパー救急病棟
薩南病院	南さつま市	内科 消化器内科 循環器内科 外科 など (10科)	地域医療支援病院 地域がん診療連携拠点病院 へき地医療拠点病院 DMA T指定病院 など
北薩病院	伊佐市	内科 脳神経外科 呼吸器内科 外科 など (9科)	県がん診療指定病院 へき地医療拠点病院 DMA T指定病院 地域包括ケア病床 など

### 病院別入院外来患者数

区分	病院別 患者数	総 数		鹿屋医療センター		大島病院		始良病院		薩南病院		北薩病院		
		延べ 患者数	1日 平均 患者数	延べ 患者数	1日 平均 患者数	延べ 患者数	1日 平均 患者数	延べ 患者数	1日 平均 患者数	延べ 患者数	1日 平均 患者数	延べ 患者数	1日 平均 患者数	
入院 患者 比較	2023年度	256,956	704.0	36,098	98.9	75,130	205.8	91,129	249.7	30,867	84.6	23,732	65.0	
	a	291,567	796.6	45,001	123.0	89,316	244.0	92,694	253.3	34,389	94.0	30,167	82.4	
	b	288,067	789.2	40,676	111.4	90,593	248.2	91,780	251.5	34,842	95.5	30,176	82.7	
	c	a-b=d	Δ 34,611	Δ 92.6	Δ 8,903	-	Δ 14,186	-	Δ 1,565	-	Δ 3,522	-	Δ 6,435	-
	d	b-c=e	3,500	7.4	4,325	-	Δ 1,277	-	914	-	Δ 453	-	Δ 9	-
	e	d/b	Δ 11.9	Δ 11.6	Δ 19.8	-	Δ 15.9	-	Δ 1.7	-	Δ 10.2	-	Δ 21.3	-
	f	e/c	1.2	0.9	10.6	-	Δ 1.4	-	1.0	-	Δ 1.3	-	Δ 0.0	-

### 病院別入院外来患者数

区分		病院別		総 数		鹿屋医療センター		大島病院		始良病院		薩南病院		北薩病院	
		患者数		延べ患者数	1日平均患者数	延べ患者数	1日平均患者数	延べ患者数	1日平均患者数	延べ患者数	1日平均患者数	延べ患者数	1日平均患者数	延べ患者数	1日平均患者数
外 来 患 者	年度	2	f	243,153	1,008.9	43,223	179.3	105,072	436.0	24,963	103.6	36,931	153.2	32,964	136.8
		元	g	267,741	1,111.0	50,642	210.1	116,813	484.7	25,472	105.7	36,924	153.2	37,890	157.2
		30	h	262,511	1,071.5	47,854	195.3	115,608	471.9	24,173	98.7	37,465	152.9	37,411	152.7
	比較	f-g=i g-h=j		Δ 24,588 5,230	Δ 102.1 39.5	Δ 7,419 2,788	- -	Δ 11,741 1,205	- -	Δ 509 1,299	- -	7 Δ 541	- -	Δ 4,926 479	- -
	比較	i/g j/h		Δ 9.2 2.0	Δ 9.2 3.7	Δ 14.6 5.8	- -	Δ 10.1 1.0	- -	Δ 2.0 5.4	- -	0.0 Δ 1.4	- -	Δ 13.0 1.3	- -

病院を利用した延患者総数は、入院患者が256,956人で前年度に比べ34,611人（11.9%）減少、外来患者が243,153人で前年度に比べ24,588人（9.2%）減少となっており、また、1日平均患者数は、入院患者が704.0人で前年度に比べ92.6人（11.6%）減少、外来患者が1,008.9人で前年度に比べ102.1人（9.2%）減少となっている。

病院別の患者数を前年度と比べると、鹿屋医療センター、大島病院、始良病院及び北薩病院は入院患者数、外来患者数ともに減少、薩南病院は入院患者数は減少しているものの、外来患者数はわずかに増加している。

なお、医師については、各病院が現診療体制において、医療サービスの提供に必要と考えている人数と比べて、令和3年4月現在、5病院20診療科で26人不足している。

また、病院別病床利用状況は、次表のとおりである。

### 病院別病床利用状況

区分		病院別		総 数		鹿屋医療センター		大島病院		始良病院		薩南病院		北薩病院	
		病床数		936床	150床	269床	267床	140床	110床						
病 床 利 用 率	年度	2	a	74.9	65.9	75.4	93.5	60.4	59.1						
		元	b	81.1	82.0	77.5	94.9	67.1	74.9						
		30	c	80.4	74.3	78.8	94.2	68.2	75.2						
	比較	a-b b-c		Δ 6.2 0.7	Δ 16.1 7.7	Δ 2.1 Δ 1.3	Δ 1.4 0.7	Δ 6.7 Δ 1.1	Δ 15.8 Δ 0.3						
平 均 在 院 日 数	年度	2	d	18.0	10.3	11.7	159.4	12.2	14.7						
		元	e	19.0	10.8	13.2	161.2	13.6	18.4						
		30	f	19.5	10.6	13.8	163.0	14.6	17.5						
	比較	d-e e-f		Δ 1.0 Δ 0.5	Δ 0.5 0.2	Δ 1.5 Δ 0.6	Δ 1.8 Δ 1.8	Δ 1.4 Δ 1.0	Δ 3.7 0.9						

5病院全体の病床数は、大島病院が46床を休床したことにより、936床となっている。

5病院全体の病床利用率は、74.9%で前年度に比べ6.2ポイント低くなっている。

病院別では、いずれの病院でも前年度に比べ延入院患者数が減少したことにより、5病院全てで低くなっている。

5病院全体の平均在院日数は、18.0日で前年度に比べ1.0日短くなっており、5病院全てで短くなっている。

なお、長期の入院患者が多い始良病院は、159.4日と他病院に比べ大幅に長くなっている。

### (3) 事業収支（収益的収支（消費税抜き））

令和2年度の経営成績は、次表のとおりであり、事業収支は、事業収益200億7万余円に対し、事業費用195億8,967万余円で差し引き4億1,040万余円の純利益となっている。

#### 事業収支（収益的収支）

区分 年度	事業収益				事業費用				事業収支					
	医業 収益 A	医業外 収益 B	特別 利益 C	計 (A+B+C) D	医業 費用 E	医業外 費用 F	特別 損失 G	計 (E+F+G) H	医業 収支 (A-E) I	医業外 収支 (B-F) J	特別 利益 K	特別 損失 L	計 (I+J+K-L) 又は(D-H) M	
2 a	15,156,435	4,474,922	368,720	20,000,078	18,403,955	806,332	379,388	19,589,674	Δ 3,247,520	3,668,590	368,720	379,388	410,403	
元 b	16,388,087	3,260,826	0	19,648,914	18,645,953	692,443	0	19,338,397	Δ 2,257,866	2,568,383	0	0	310,517	
30 c	15,698,942	3,193,195	0	18,892,138	17,992,643	606,648	13,227	18,612,518	Δ 2,293,701	2,586,547	0	13,227	279,619	
比	a-b=d	Δ1,231,652	1,214,096	368,720	351,164	Δ 241,999	113,889	379,388	251,278	Δ 989,653	1,100,207	368,720	379,388	99,887
	b-c=e	689,145	67,631	0	756,776	653,311	85,795	Δ13,227	725,878	35,834	Δ 18,164	0	Δ13,227	30,898
較	d /  b	Δ 7.5	37.2	皆増	1.8	Δ 1.3	16.4	皆増	1.3	Δ 43.8	42.8	皆増	皆増	32.2
	e /  c	4.4	2.1	—	4.0	3.6	14.1	皆減	3.9	1.6	Δ 0.7	—	皆減	11.0

(注) 1 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

2 端数処理のため、各計は必ずしも一致しない。

#### ア 事業収益

事業収益は、200億7万余円で前年度に比べ3億5,116万余円（1.8%）増加している。

##### <医業収益>

事業収益の主体である医業収益は、151億5,643万余円で前年度に比べ12億3,165万余円（7.5%）減少している。

これは、入院収益及び外来収益の減により診療収益が減少したことなどによるものである。

##### <医業外収益>

医業外収益は、44億7,492万余円で前年度に比べ12億1,409万余円（37.2%）増加している。

これは、新型コロナウイルス感染症対応に伴う他会計負担金及び補助金などにより増加したものである。

<特別利益>

特別利益は、3億6,872万余円で、前年度から皆増している。

これは、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金の財源等の受入によるものである。

イ 事業費用

事業費用は、195億8,967万余円で前年度に比べ2億5,127万余円（1.3%）増加している。

<医業費用>

事業費用の主体である医業費用は、184億395万余円で前年度に比べて2億4,199万余円（1.3%）減少している。

これは、材料費、経費などが減少したことによるものである。

なお、事業費用に占める給与費の割合は、56.6%で前年度に比べ0.8ポイント高くなっている。

<医業外費用>

医業外費用は、8億633万余円で前年度に比べ1億1,388万余円（16.4%）増加している。

これは、雑損失が増加したことによるものである。

<特別損失>

特別損失は、3億7,938万余円で前年度から皆増となっている。

これは、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金の給付及び過年度損益修正損の計上によるものである。

ウ 事業収支

事業収益から事業費用を差し引いた事業収支は、4億1,040万余円の純利益となっており前年度に比べ9,988万余円（32.2%）増加している。

事業収支の利益が前年度に比較し増加したのは、医業収益の減少に伴い医業収支が9億8,965万余円減少したものの、医業外収益の増加により医業外収支が11億20万余円増加したことによるものである。

<医業収支>

医業収支は、次表のとおりである。

医 業 収 支

区分		医業収益 A	医業費用 B	医業収支(A-B)	医業収支 比率 (A/B)
年度					
2 元 30	a	15,156,435,337	18,403,954,854	Δ 3,247,519,517	82.4
	b	16,388,087,267	18,645,953,371	Δ 2,257,866,104	87.9
	c	15,698,942,263	17,992,642,780	Δ 2,293,700,517	87.3
比	a-b=d	Δ 1,231,651,930	Δ 241,998,517	Δ 989,653,413	Δ 5.5
	b-c=e	689,145,004	653,310,591	35,834,413	0.6
較	d /  b	Δ 7.5	Δ 1.3	43.8	
	e /  c	4.4	3.6	1.6	

(注) 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

医業収益から医業費用を差し引いた医業収支は、32億4,751万余円の損失で前年度に比べ9億8,965万余円減少している。

これは、医業費用が、材料費等の減により前年度に比べ、2億4,199万余円の減となったものの、医業収益が患者数の減等により前年度に比べ12億3,165万余円減少したことによるものである。

なお、医業収支比率（医業費用に対する医業収益の割合）は、82.4%で前年度と比べ5.5ポイント低くなっている。

患者1人1日当たり医業収支は、次表のとおりである。

患者1人1日当たり医業収支

区分 年度	患者1人 1日当たり 医業収益 A	入院・外来別		患者1人 1日当たり 医業費用 B	左の内訳			患者1人 1日当たり 医業収支 (A-B)	
		患者1人 1日当たり 入院収益	患者1人 1日当たり 外来収益		給与費	材料費	その他		
<b>2 a</b>	<b>30,306</b> 円	<b>40,587</b> 円	<b>14,886</b> 円	<b>36,800</b> 円	<b>22,173</b> 円	<b>6,848</b> 円	<b>7,779</b> 円	<b>△ 6,494</b> 円	
元 b	29,301	38,936	14,439	33,338	19,297	6,683	7,358	△ 4,037	
30 c	28,514	37,677	14,026	32,680	19,069	6,205	7,406	△ 4,166	
比	<b>a-b=d</b>	<b>1,005</b>	<b>1,651</b>	<b>447</b>	<b>3,462</b>	<b>2,876</b>	<b>165</b>	<b>421</b>	<b>△ 2,457</b>
	b-c=e	787	1,259	413	658	228	478	△ 48	129
較	<b>d / b </b>	<b>3.4</b> %	<b>4.2</b> %	<b>3.1</b> %	<b>10.4</b> %	<b>14.9</b> %	<b>2.5</b> %	<b>5.7</b> %	<b>△ 60.9</b> %
	e / c	2.8	3.3	2.9	2.0	1.2	7.7	△ 0.6	3.1

(注) 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

患者1人1日当たり医業収益は、30,306円で前年度に比べ1,005円（3.4%）増加しており、また、患者1人1日当たり医業費用は、36,800円で前年度に比べ3,462円（10.4%）増加している。

この結果、患者1人1日当たり医業収支は、6,494円の損失で前年度と比べ2,457円（60.9%）減少している。

#### (4) 資本的収支

令和2年度の資本的収支は、次表のとおりである。

#### 資本的収支

資本的収入		資本的支出	
区分	金額	区分	金額
企業債	485,000,000 <sup>円</sup>	病院整備費	280,204,768 <sup>円</sup>
他会計負担金	865,701,042	資産購入費	1,268,953,389
国庫補助金	287,633,000	企業債償還金	676,658,818
長期貸付金返還金	2,360,000	長期貸付金	13,010,000
基金繰入金	70,805,900	基金積立金	2,630,662
合計	1,711,499,942	合計	2,241,457,637

(注) 本表は、消費税及び地方消費税込みの額である。

資本的収支において、収入は、企業債、他会計負担金、国庫補助金、長期貸付金返還金、基金繰入金の合計17億1,149万余円となっており、支出は、病院整備費、資産購入費、企業債償還金、長期貸付金、基金積立金の合計22億4,145万余円となっている。

収入額から支出額を差し引いた不足額5億2,995万余円は、次表のとおり過年度分損益勘定留保資金などで補填されている。

補填財源	補填額
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	139,654,297 <sup>円</sup>
過年度分損益勘定留保資金	390,303,398
合計	529,957,695

(注) 1 「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額」は、資本的収支において支払った消費税及び地方消費税と受け取った消費税及び地方消費税の差額である。

2 「過年度分損益勘定留保資金」は、前年度以前に発生した損益勘定留保資金（収益的支出に計上した費用のうち減価償却費など現金支出を伴わないものの合計額で、内部に留保される資金）であるが、当年度の補填財源として使用できる額は、過年度に使用した額を控除した残額である。

なお、令和2年度の病院整備費及び資産購入費の内訳は、次表のとおりである。

病院整備費及び資産購入費

(単位:円)

区分 病院別	病 院 整 備 費		資 産 購 入 費	
	項 目	金 額	項 目	金 額
鹿屋医療 センター	空調機器更新工事*	10,230,000	(300万円以上) 14件	
	空調機器設備工事(電気室)	1,573,000	心臓血管撮影装置	49,483,500
	空調機器設備工事	10,560,000	乳房X線撮影装置	33,850,000
	LED設備照明取替工事*	3,930,000	高圧蒸気滅菌装置	18,260,000
	空調機器設備工事(ACP-1 2,18系統)*	0	放射線治療計画装置	17,160,000
			X線ポータブルシステム	10,835,000
			超音波画像診断装置	10,758,000
			その他 8件	46,776,400
			(300万円未満) 53件	49,019,740
	計	26,293,000	計 67件	236,142,640
大島病院	塔屋冷却塔他更新工事(CT- 1)	18,150,000	(300万円以上) 16件	
	県立大島病院ブロック塀改修工事	13,420,000	高精度放射線治療システム	431,860,000
	パッケージエアコン更新工事(緊急手術室)	10,340,000	全身用X線CT診断装置	63,800,000
	手術室系統冷房能力向上化工事	10,560,000	血管撮影装置オーバーホール (資産購入費分)	19,879,200
	県立大島病院職員駐車場整備工事	20,680,000	採血管準備装置	12,540,000
	全熱交換器更新工事	43,450,000	医用テレメータ	10,758,000
	その他 5件	9,023,740	その他 11件	66,885,000
			(300万円未満) 63件	68,458,940
	計	125,623,740	計 79件	674,181,140
始良病院	錠前リニューアル工事	27,500,000	(300万円以上) 3件	
	8病棟内装等リニューアル・空調 工事設計業務委託	3,960,000	X線撮影間接変換FPDシステム	5,280,000
	急性期病棟整備等工事再設計業務 委託	2,497,000	自動遺伝子解析装置	5,005,000
	その他 5件*	2,200,000	ベッドサイドモニタ	4,180,000
			(300万円未満) 26件	36,600,960
	計	36,157,000	計 29件	51,065,960
薩南病院	新薩南病院設計監修等支援業務委 託*	0	(300万円以上) 7件	
	新薩南病院基本設計業務委託	70,805,900	麻酔システム一式	11,990,000
	新薩南病院実施設計業務委託*	0	移動用X線撮影装置	10,780,000
	残飯庫プレハブ冷蔵庫ユニット入 替工事	990,000	その他 5件	30,494,200
			(300万円未満) 39件	35,265,384
	計	71,795,900	計 46件	88,529,584
北薩病院	設計委託	105,600	(300万円以上) 5件	
	院長公舎浄化槽取替工事	1,672,000	磁気共鳴診断装置	146,300,000
	北薩病院建屋防水工事(2階)	18,557,528	一般X線撮影装置	19,635,000
			採血管準備システム(自動採血 管準備装置)	12,540,000
			回診用X線撮影装置	10,538,000
			自動遺伝子解析装置	4,070,000
			(300万円未満) 35件	25,154,470
	計	20,335,128	計 40件	218,237,470
県立病院課				
	合 計	280,204,768	合 計 261件	1,268,156,794
有形リース 資産購入費			1件	796,595
	総 計	280,204,768	262件	1,268,953,389

(注) 1 本表は、消費税及び地方消費税込みの額である。

2 「300万円以上」、「300万円未満」については、1個あたりの税抜き価格で仕分けている。

3 有形リース資産購入費は、会計基準の見直しに伴うもので、令和2年度の新規リースはない。

4 ※の金額には、前年度執行済額または翌年度への繰越額を含んでいない。

全体の病院整備費は2億8,020万余円で、資産購入費は12億6,895万余円である。

なお、購入資産のうち医療機器等については、鹿屋医療センターに心臓血管撮影装置、大島病院に高精度放射線治療システム、始良病院にX線撮影間接変換FPDシステム、薩南病院に麻酔システム一式、北薩病院に磁気共鳴診断装置など診療に必要な機器等を整備して、疾病の早期発見や高度専門医療等の充実に努めている。

## (5) 資金収支

令和2年度の資金収支（減価償却前の収益的収支と資本的収支の合計）は、次表のとおりである。

### 資金収支

		収 入		支 出		
収益的 収 支	収益的収入	a	20,022,578,118	収益的支出	b	19,472,520,387
				収益的収支	c(a-b)	550,057,731
				減価償却費		1,068,482,169
				固定資産除却費		21,167,415
				長期前受金戻入等		△ 503,274,995
			当年度損益勘定留保資金	d	586,374,589	
			収益的収支資金剰余額	e(c+d)	1,136,432,320	
資本的 収 支	資本的収入	f	1,711,499,942	資本的支出	g	2,241,457,637
				資本的収支	h(f-g)	△ 529,957,695
				資金剰余額	e+h	606,474,625

### 資金残高

区 分	30年度	元年度	2年度
資金剰余額	324,277,202	564,962,803	<b>606,474,625</b> (B)
年度末資金残高	7,491,035,312	8,055,998,115 (A)	<b>8,662,472,740</b>

(注) 令和2年度末資金残高 = (A) + (B)

令和2年度末の資金残高は、前年度末資金残高から6億647万余円増加し、86億6,247万余円となっている。

この結果、鹿児島県立病院事業基金46億8,335万余円を加えた実質の資金残高は、133億4,582万余円となっている。

(6) 財政状態

令和2年度の財政状態は、次表のとおりであり、資産合計339億6,333万余円、負債合計136億1,975万余円、資本合計203億4,357万余円となっている。

比較貸借対照表（別表第2抜粋）

年 度 科 目	2 年 度 A 円	元 年 度 B 円	比 較	
			増減額	増減率
			A - B 円	$\frac{A - B}{ B }$ %
1 固定資産	21,421,275,525	21,161,865,494	259,410,031	1.2
2 流動資産	12,542,058,543	11,333,847,019	1,208,211,524	10.7
資産合計	33,963,334,068	32,495,712,513	1,467,621,555	4.5
3 固定負債	6,791,679,167	6,621,920,394	169,758,773	2.6
4 流動負債	2,956,141,262	2,716,580,616	239,560,646	8.8
5 繰延収益	3,871,935,593	3,224,036,891	647,898,702	20.1
負債合計	13,619,756,022	12,562,537,901	1,057,218,121	8.4
6 資本金	27,078,811,357	27,078,811,357	0	0.0
7 剰余金	△ 6,735,233,311	△ 7,145,636,745	410,403,434	5.7
当年度未処理欠損金	△ 7,067,429,898	△ 7,477,833,332	410,403,434	5.5
資本合計	20,343,578,046	19,933,174,612	410,403,434	2.1
負債資本合計	33,963,334,068	32,495,712,513	1,467,621,555	4.5

(注) 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

ア 資産

資産合計は、339億6,333万余円で前年度に比べ14億6,762万余円（4.5%）増加している。

(7) 固定資産は、214億2,127万余円で前年度に比べて2億5,941万余円（1.2%）増加している。

これは、有形固定資産の減価償却累計額が7億6,484万余円増加した一方、器械備品が8億3,856万余円、建物が1億7,190万余円増加したことなどによるものである。

(4) 流動資産は、125億4,205万余円で前年度に比べ12億821万余円（10.7%）増加している。

これは、新型コロナウイルス対策の補助金等の11億4,242万余円を未収金に計上したことなどによるものである。

イ 負債・資本

(7) 負債合計は、136億1,975万余円で前年度に比べ10億5,721万余円（8.4%）増加している。

これは、長期前受金が前年度に比べ11億5,957万余円増加したことなどによるものである。

(4) 資本合計は、203億4,357万余円で前年度に比べ4億1,040万余円（2.1%）増加している。

これらにより、負債資本合計は、339億6,333万余円となり、前年度に比べ14億6,762万

余円（4.5%）増加している。

なお、前年度からの繰越欠損金74億7,783万余円に令和2年度の純利益4億1,040万余円を加えた当年度未処理欠損金70億6,742万余円は、繰越欠損金として翌年度へ繰り越すこととしている。

## ウ 経営分析

経営の健全性・効率性・収益性を示す主な経営指標は、次表のとおりである。

経営分析比率表（別表第3抜粋）

項目	算式	2年度	元年度	
			本県	全国
自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	71.3	71.3	21.2
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	424.3	417.2	132.3
自己資本回転率(回)	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.64	0.71	2.64
固定資産回転率(回)	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \times 1/2}$	0.71	0.76	0.71
総資本利益率(%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	1.27	0.96	0.67
総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	102.1	101.6	98.5
給与費対診療収益比率(%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{診療収益}} \times 100$	78.4	70.4	60.4
病床利用率(%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	74.9	81.1	71.7

### (7) 健全性

自己資本構成比率は、71.3%で前年度と同率である。

流動比率は、424.3%で前年度に比べ7.1ポイント上回っている。

### (イ) 効率性

自己資本回転率は、0.64回で前年度に比べ0.07ポイント下回っている。

固定資産回転率は、0.71回で前年度に比べ0.05ポイント下回っている。

### (ウ) 収益性

総資本利益率は、1.27%で前年度に比べ0.31ポイント上回っている。

総収支比率は、102.1%で前年度に比べ0.5ポイント上回っている。

給与費対診療収益比率は、78.4%で前年度に比べ8.0ポイント上回っている。

病床利用率は、74.9%で延入院患者数の減により前年度に比べ6.2ポイント下回っている。

(参考) 病院別主要指標及び病院別収支

令和2年度の経営成績や財政状態等について、病院別にまとめた主要指標及び収支は、次表のとおりである。

病 院 別 主 要 指 標

区 分	総 数	鹿屋医療センター	大島病院	始良病院	薩南病院	北薩病院
病床利用率(%)	74.9 (81.1)	65.9 (82.0)	75.4 (77.5)	93.5 (94.9)	60.4 (67.1)	59.1 (74.9)
平均在院日数(日)	18.0 (19.0)	10.3 (10.8)	11.7 (13.2)	159.4 (161.2)	12.2 (13.6)	14.7 (18.4)
1日平均入院患者数(人)	704.0 (796.6)	98.9 (123.0)	205.8 (244.0)	249.7 (253.3)	84.6 (94.0)	65.0 (82.4)
1日平均外来患者数(人)	1,008.9 (1,111.0)	179.3 (210.1)	436.0 (484.7)	103.6 (105.7)	153.2 (153.2)	136.8 (157.2)
患 者 数 (人)	500,109 (559,308)	79,321 (95,643)	180,202 (206,129)	116,092 (118,166)	67,798 (71,313)	56,696 (68,057)
入院患者	256,956 (291,567)	36,098 (45,001)	75,130 (89,316)	91,129 (92,694)	30,867 (34,389)	23,732 (30,167)
外来患者	243,153 (267,741)	43,223 (50,642)	105,072 (116,813)	24,963 (25,472)	36,931 (36,924)	32,964 (37,890)
診療収益 (千円)	14,048,695 (15,218,266)	2,578,311 (3,110,093)	5,531,802 (5,905,090)	2,245,477 (2,272,392)	2,360,922 (2,432,368)	1,332,183 (1,498,322)
入院収益	10,429,111 (11,352,334)	1,867,499 (2,299,403)	4,075,112 (4,371,403)	1,904,304 (1,916,310)	1,669,679 (1,708,429)	912,517 (1,056,788)
外来収益	3,619,584 (3,865,932)	710,812 (810,690)	1,456,690 (1,533,687)	341,173 (356,082)	691,243 (723,939)	419,666 (441,534)

- (注) 1 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。  
 2 表中の上段は2年度、下段括弧書きは元年度の決算に係るものである。  
 3 端数処理のため、各計は必ずしも一致しない。

病 院 別 収 支

(単位：千円)

区 分	全 体	鹿屋医療センター	大島病院	始良病院	薩南病院	北薩病院
総 収 益 (a)	20,000,078	3,929,462	7,596,912	3,335,271	3,157,924	1,980,509
総 費 用 (b)	19,589,674	3,743,169	7,928,213	2,748,626	3,031,417	2,138,249
減価償却等前収支	996,778	263,964	△ 86,970	638,739	243,471	△ 62,426
減価償却等後収支 (a) - (b)	410,403	186,293	△ 331,301	586,645	126,507	△ 157,740
資 金 収 支	606,475 [ 538,299]	100,999	△ 225,987	589,678	230,934	△ 89,149
経 常 収 支	421,071	186,293	△ 331,302	597,313	126,507	△ 157,740

- (注) 1 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。  
 2 [ ]は、現金支出を伴わない基金に係る経理処理前の実質金額である。  
 3 経常収支は、収益的収支から特別損失等を除いた収支である。  
 4 端数処理のため、各計は必ずしも一致しない。

## 2 意見

### (1) 総括意見

鹿児島県病院事業は、平成29年度から令和3年度までが計画期間となる「県立病院第二次中期事業計画」（以下「第二次中期事業計画」という。）に基づき、県立病院全体の医療面・経営面の目標に加え、病院ごとの目標を設定し、これらの目標達成に向けた様々な取組を行っている。

令和2年度の決算は、事業収益が200億7万余円、事業費用が195億8,967万余円で、事業収支は、4億1,040万余円の純利益となり、前年度の3億1,051万余円に比べ9,988万余円の増となっている。

そのうち事業収益については、主体である医業収益は新型コロナウイルス感染症等の影響による入院収益及び外来収益の減により診療収益が減少したことなどから12億3,165万余円の減となったが、医業外収益が新型コロナウイルス感染症対応に対する補助金等の増などにより12億1,409万余円増となったことや特別利益が新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金の財源等の受入により3億6,872万余円の増となったことから、全体としては3億5,116万余円増加している。

また、事業費用については、医業費用は会計年度任用職員制度の開始等により給与費が増となった一方、患者数の減等により材料費が減少したことなどから2億4,199万余円の減となったが、医業外費用が雑損失の増などにより1億1,388万余円の増となったことや特別損失が新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金の給付などにより3億7,938万余円の増となったことなどから、全体としては2億5,127万余円増加している。

医療面においては、各種指定病院としての機能強化、地域の医療ニーズに対応した専門外来の充実、指導医や専門医、認定看護師など有資格者の計画的養成・確保、他の医療機関等との連携の推進などに取り組むことにより、相応の成果が得られている。

経営面においては、経常収支が黒字となっているのは、鹿屋医療センター、始良病院、薩南病院の3病院で、病院事業全体の黒字額は4億2,107万余円となり、資金収支が黒字となっているのは、鹿屋医療センター、始良病院、薩南病院の3病院で、病院事業全体の黒字額は6億647万余円となっている。

この結果、平成18年度の地方公営企業法の全部適用後は、経常収支が12年連続で黒字、資金収支も実質15年連続で黒字となり、職員一丸となった様々な経営改善への取組やその効果が持続されている。

しかしながら、今後の県立病院を取り巻く環境は、診療圏人口の著しい減少や少子高齢化による人口構造の変化、深刻な医師不足や診療報酬改定等の医療制度改革、新型コロナウイルス

感染症が医療提供体制や医業収益に及ぼす影響、さらには、施設の老朽化に伴う設備投資の増加など、大きな課題や不安定要因がある。

このため、今後も「第二次中期事業計画」の目標達成に向け以下について、様々な取組を行うことが必要である。

医療面の目標については、まず、病院を取り巻く諸課題への取組について、診療圏人口の減少に伴う患者減や高齢化の進行による疾病構造の変化に対応するため、地域の医療機関等との連携強化や救急体制の強化による積極的な患者受入、高齢者に多い疾患への対応、不足する医療の提供に努める必要がある。

次に、医療機能の充実・強化については、地域の中核的医療機関として、高度・専門医療や救急医療、政策医療のほか、各種指定病院として、医療機能の充実・強化を図る必要がある。

また、新型コロナウイルス感染症対応を担う公立病院としての機能も引き続き期待されると考えられる。

人材の確保・養成については、医療機能の充実を図るため、医師等の確保とともに、専門医や認定看護師等の資格取得を支援し、計画的な人材養成に努め、併せて、初期臨床研修医の確保とともに、新専門医制度における各種研修施設の指定を受け、地域枠医師をはじめとする医師の受入に努める必要がある。

地域医療連携の強化については、地域医療連携室の組織・機能を充実し、他の医療機関等との役割分担と連携強化を図りながら、地域に必要な医療提供体制を確保するとともに、ICTを活用した地域医療情報ネットワークを構築し、地域の医療機関で患者診療情報等の共有化を図ることが必要である。

地域包括ケアシステムの構築に向けた役割については、地域包括ケアシステムの後方支援病院として、在宅医療を担う医療機関や介護施設等との連携を図りながら、急性期患者等を受け入れるとともに、在宅復帰を支援するため、リハビリや退院支援などの医療提供体制の充実・強化を図ることが必要である。

一方、経営面の目標は、経常収支及び資金収支が黒字の病院は黒字の維持を、経常収支及び資金収支が赤字の病院は第二次中期事業計画期間中の黒字化を達成する努力が必要である。

一般会計からの繰入金については、国の指導基準の範囲内とし、累積欠損金については、解消・縮小に向けて最大限努力する必要がある。

また、薩南病院は令和4年度の移転建替に向けた取組が始まったが、他の病院においても、施設の老朽化が課題となっている。今後、施設の更新など大規模な設備投資については、その後の病院経営に大きな影響を与える可能性があることから、他病院も含め計画的な設備投資に努める必要がある。

これらの目標達成に向けた取組については、新型コロナウイルス感染症収束後の変化への対応も念頭に置きながら、「第二次中期事業計画」に定める数値目標を達成できるよう検証を行うとともに、計画の着実な実施に努め、引き続き県立病院としての役割や機能の充実、経営の更なる安定化を図ることが必要である。

なお、第二次中期事業計画は令和3年度が最終年度であるので、今後、この計画の成果を踏まえ、これに代わる目標設定と取組などを検討する必要がある。

## (2) 個別意見

財務に関する事務については、以下のような検討・改善を要する事項があった。

未収金のうち診療報酬等における個人負担分については、非常勤職員などによる回収に取り組んできたが、1億137万余円となっている。

診療報酬は病院経営の基幹的財源であり、これを確実に収納し、新たな未収金を発生させないことが何よりも肝要であることから、速やかな請求・収納に努めるとともに、休日等時間外診療費の預かり金制度の活用などに徹底して取り組むことが必要である。

このため、平成30年度から大島病院で試験的に導入した診療費のクレジットカード決済を令和3年度にはすべての病院で導入することとし、利用者の利便性向上を図っている。

未収となった診療報酬については、負担の公平を図る観点からも、督促や訪問徴収の強化、支払能力のある長期未納者に対する法的措置の拡充など、「鹿児島県立病院事業未収金対策実施要領」等に基づく体系的な債権管理・債権回収に引き続き取り組む必要がある。

会計事務については、令和元年度決算審査意見を踏まえ、概ね適正に処理されていたが、認定事務等の遅延等による職員手当の追給や返納事例が散見された。

これらは、県立病院局における認定事務等を知事部局で導入している庶務事務システムによらず、基本的に手作業で処理しており、県立病院事務職員の業務量が多大となっていることなどが要因となっている。

そのため、令和元年度から年末調整事務への庶務事務システムの一部導入を行い、さらに、令和3年4月からは事務職員の超過勤務命令の手続き等についてシステムの利用を始めている。

また、令和4年度から運用開始が予定されている新庶務事務システムに合わせ、各県立病院を含む県立病院局全体で、庶務事務において全ての業務メニューが利用できるように検討を進めており、今後とも、こうした取組を推進するとともに、実務に関する知識・技術等の確実な習得や継承等が行われるよう会計事務研修等を充実させるなどの対策を講じる必要がある。

会計事務の執行に当たっては、関係法令や県立病院事業会計規程等に基づき適宜適切に行うことが肝要であり、引き続き監督者や企業出納員による確実な確認の実施、病院相互間による着実・実効ある自主検査の実施、県立病院課による会計指導・検査の充実強化などに取り組む必要がある。



# 別 表



## 比較損益計算書

科目	R 2年度			R元年度			H 3 0年度			比較			
	金額 A	構成 比	対医 業収 益比	金額 B	構成 比	対医 業収 益比	金額 C	構成 比	対医 業収 益比	増減額		増減率	
										A - B	B - C	$\frac{A-B}{ B }$	$\frac{B-C}{ C }$
病院事業収益 a	円	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円	%	%
	20,000,077,889	100.0		19,648,913,711	100.0		18,892,137,588	100.0		351,164,178	756,776,123	1.8	4.0
医業収益	15,156,435,337	75.8	100.0	16,388,087,267	83.4	100.0	15,698,942,263	83.1	100.0	△ 1,231,651,930	689,145,004	△ 7.5	4.4
入院収益	10,429,111,383	52.1		11,352,334,091	57.8		10,853,464,794	57.4		△ 923,222,708	498,869,297	△ 8.1	4.6
外来収益	3,619,583,646	18.1		3,865,931,601	19.7		3,682,005,155	19.5		△ 246,347,955	183,926,446	△ 6.4	5.0
他会計負担金	887,648,000	4.4		928,066,000	4.7		928,519,000	4.9		△ 40,418,000	△ 453,000	△ 4.4	△ 0.0
その他医業収益	220,092,308	1.1		241,755,575	1.2		234,953,314	1.2		△ 21,663,267	6,802,261	△ 9.0	2.9
医業外収益	4,474,922,322	22.4		3,260,826,444	16.6		3,193,195,325	16.9		1,214,095,878	67,631,119	37.2	2.1
受取利息	31,443,349	0.2		38,211,676	0.2		38,246,054	0.2		△ 6,768,327	△ 34,378	△ 17.7	△ 0.1
他会計負担金	3,626,484,606	18.1		2,545,732,689	13.0		2,597,939,976	13.8		1,080,751,917	△ 52,207,287	42.5	△ 2.0
補助金	255,678,767	1.3		54,282,360	0.3		49,808,146	0.3		201,396,407	4,474,214	371.0	9.0
患者外給食収益	14,764	0.0		0	—		0	—		14,764	0	皆増	—
長期前受金戻入	511,674,995	2.6		555,199,102	2.8		447,032,726	2.4		△ 43,524,107	108,166,376	△ 7.8	24.2
医業外雑収益	49,625,841	0.2		67,400,617	0.3		60,168,423	0.3		△ 17,774,776	7,232,194	△ 26.4	12.0
特別利益 ア	368,720,230	1.8		0	—		0	—		368,720,230	0	皆増	—
固定資産売却益	0	—		0	—		0	—		0	0	—	—
その他特別利益	368,720,230	1.8		0	—		0	—		368,720,230	0	皆増	—
病院事業費用 b	19,589,674,455	100.0	129.2	19,338,396,809	100.0	118.0	18,612,518,476	100.0	118.6	251,277,646	725,878,333	1.3	3.9
医業費用	18,403,954,854	93.9	121.4	18,645,953,371	96.4	113.8	17,992,642,780	96.7	114.6	△ 241,998,517	653,310,591	△ 1.3	3.6
給与費	11,088,953,616	56.6	73.2	10,793,160,695	55.8	65.9	10,498,722,303	56.4	66.9	295,792,921	294,438,392	2.7	2.8
材料費	3,424,970,567	17.5	22.6	3,738,078,961	19.3	22.8	3,416,062,449	18.4	21.8	△ 313,108,394	322,016,512	△ 8.4	9.4
経費	2,773,136,949	14.2	18.3	2,877,976,142	14.9	17.6	2,776,535,395	14.9	17.7	△ 104,839,193	101,440,747	△ 3.6	3.7
減価償却費	1,068,482,169	5.5	7.0	1,169,249,384	6.0	7.1	1,192,885,826	6.4	7.6	△ 100,767,215	△ 23,636,442	△ 8.6	△ 2.0
資産減耗費	26,881,619	0.1	0.2	17,061,703	0.1	0.1	48,355,849	0.3	0.3	9,819,916	△ 31,294,146	57.6	△ 64.7
研究研修費	21,529,934	0.1	0.1	50,426,486	0.3	0.3	60,080,958	0.3	0.4	△ 28,896,552	△ 9,654,472	△ 57.3	△ 16.1
医業外費用	806,331,950	4.1	5.3	692,443,438	3.6	4.2	606,648,333	3.3	3.9	113,888,512	85,795,105	16.4	14.1
支払利息	63,196,880	0.3	0.4	72,009,056	0.4	0.4	80,816,599	0.4	0.5	△ 8,812,176	△ 8,807,543	△ 12.2	△ 10.9
患者外給食材料費	7,546	0.0	0.0	0	—	0.0	0	—	0.0	7,546	0	皆増	—
貸倒損失	794,512	0.0	0.0	462,915	0.0	0.0	262,064	0.0	0.0	331,597	200,851	71.6	76.6
雑損失	742,333,012	3.8	4.9	619,971,467	3.2	3.8	525,569,670	2.8	3.3	122,361,545	94,401,797	19.7	18.0
特別損失 イ	379,387,651	1.9	2.5	0	—	0.0	13,227,363	0.1	0.1	379,387,651	△ 13,227,363	皆増	皆減
過年度損益修正損	11,667,971	0.1	0.1	0	—	0.0	13,227,363	0.1	0.1	11,667,971	△ 13,227,363	皆増	皆減
臨時損失	367,719,680	1.9	2.4	0	—	0.0	0	—	0.0	367,719,680	0	皆増	—
経常利益	421,070,855			310,516,902			292,846,475			110,553,953	17,670,427	35.6	6.0
(a-7)-(b-1)													
当年度純利益	410,403,434			310,516,902			279,619,112			99,886,532	30,897,790	32.2	11.0
(純損失) a-b													

(注) 端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

別表第2

## 比較貸借対照表

科目	年度	比較						
		R 2年度 A	R元年度 B	H 3 0年度 C	増減額		増減率	
					A - B	B - C	$\frac{A-B}{ B }$	$\frac{B-C}{ C }$
		円	円	円	円	円	%	%
<b>1 固定資産</b>		21,421,275,525	21,161,865,494	21,815,762,637	259,410,031	△ 653,897,143	1.2	△ 3.0
(1) 有形固定資産		14,661,895,429	14,336,129,873	15,004,885,729	325,765,556	△ 668,755,856	2.3	△ 4.5
イ 土地		326,987,121	326,987,121	326,987,121	0	0	0.0	0.0
ロ 建物		34,515,353,459	34,343,445,519	34,011,018,189	171,907,940	332,427,330	0.5	1.0
減価償却累計額		△ 23,401,187,590	△ 22,804,088,564	△ 22,196,896,259	△ 597,099,026	△ 607,192,305	△ 2.6	△ 2.7
ハ 構築物		2,200,779,391	2,180,086,391	2,180,459,391	20,693,000	△ 373,000	0.9	△ 0.0
減価償却累計額		△ 1,602,562,572	△ 1,570,385,564	△ 1,538,095,705	△ 32,177,008	△ 32,289,859	△ 2.0	△ 2.1
ニ 器械備品		9,808,928,095	8,970,366,849	8,954,957,568	838,561,246	15,409,281	9.3	0.2
減価償却累計額		△ 7,276,264,618	△ 7,132,615,930	△ 6,798,099,338	△ 143,648,688	△ 334,516,592	△ 2.0	△ 4.9
ホ 車両		16,266,955	15,216,955	17,146,955	1,050,000	△ 1,930,000	6.9	△ 11.3
減価償却累計額		△ 12,959,939	△ 12,518,700	△ 13,608,193	△ 441,239	1,089,493	△ 3.5	8.0
ヘ 有形リース資産		0	21,511,460	21,511,460	△ 21,511,460	0	—	0.0
減価償却累計額		0	△ 8,525,664	△ 7,104,720	8,525,664	△ 1,420,944	—	△ 20.0
ト 放射性同位元素		0	0	0	0	0	—	—
減価償却累計額		0	0	0	0	0	—	—
チ 建設仮勘定		86,555,127	6,650,000	46,609,260	79,905,127	△ 39,959,260	1,201.6	△ 85.7
(2) 無形固定資産		7,884,835	8,315,122	8,745,409	△ 430,287	△ 430,287	△ 5.2	△ 4.9
イ 電話加入権		6,724,720	6,724,720	6,724,720	0	0	0.0	0.0
ロ その他無形固定資産		1,160,115	1,590,402	2,020,689	△ 430,287	△ 430,287	△ 27.1	△ 21.3
(3) 投資		6,751,495,261	6,817,420,499	6,802,131,499	△ 65,925,238	15,289,000	△ 1.0	0.2
イ 投資有価証券		2,003,489,000	2,003,489,000	2,003,489,000	0	0	0.0	0.0
ロ 長期貸付金		64,650,000	62,400,000	56,250,000	2,250,000	6,150,000	3.6	10.9
ハ 基金		4,683,356,261	4,751,531,499	4,742,392,499	△ 68,175,238	9,139,000	△ 1.4	0.2
<b>2 流動資産</b>		12,542,058,543	11,333,847,019	10,684,597,840	1,208,211,524	649,249,179	10.7	6.1
(1) 現金預金		9,903,768,551	10,051,146,362	9,446,678,841	△ 147,377,811	604,467,521	△ 1.5	6.4
(2) 未収金		2,432,008,284	1,260,859,946	1,218,747,739	1,171,148,338	42,112,207	92.9	3.5
貸倒引当金		△ 3,516,065	△ 4,328,148	△ 5,321,865	812,083	993,717	18.8	18.7
(3) 貯蔵品		28,797,773	25,625,859	24,493,125	3,171,914	1,132,734	12.4	4.6
(4) 前払費用		181,000,000	543,000	0	180,457,000	543,000	33,233.3	皆増
(5) その他流動資産		0	0	0	0	0	—	—
資産合計		33,963,334,068	32,495,712,513	32,500,360,477	1,467,621,555	△ 4,647,964	4.5	△ 0.0
<b>3 固定負債</b>		6,791,679,167	6,621,920,394	6,853,634,715	169,758,773	△ 231,714,321	2.6	△ 3.4
(1) 企業債		3,343,585,213	3,379,745,626	3,816,404,444	△ 36,160,413	△ 436,658,818	△ 1.1	△ 11.4
(2) リース債務		0	0	974,689	0	△ 974,689	—	皆減
(3) 引当金		3,448,093,954	3,242,174,768	3,036,255,582	205,919,186	205,919,186	6.4	6.8
イ 退職給付引当金		3,448,093,954	3,242,174,768	3,036,255,582	205,919,186	205,919,186	6.4	6.8
<b>4 流動負債</b>		2,956,141,262	2,716,580,616	2,887,411,059	239,560,646	△ 170,830,443	8.8	△ 5.9
(1) 企業債		521,160,413	676,658,818	723,628,584	△ 155,498,405	△ 46,969,766	△ 23.0	△ 6.5
(2) リース債務		0	758,662	2,986,529	△ 758,662	△ 2,227,867	皆減	△ 74.6
(3) 未払金		1,712,898,654	1,330,629,270	1,483,207,981	382,269,384	△ 152,578,711	28.7	△ 10.3
(4) 引当金		638,108,000	624,240,000	597,815,000	13,868,000	26,425,000	2.2	4.4
イ 賞与引当金		536,912,000	530,805,000	506,356,000	6,107,000	24,449,000	1.2	4.8
ロ 法定福利費引当金		101,196,000	93,435,000	91,459,000	7,761,000	1,976,000	8.3	2.2
(5) その他流動負債		83,974,195	84,293,866	79,772,965	△ 319,671	4,520,901	△ 0.4	5.7
<b>5 繰延収益</b>		3,871,935,593	3,224,036,891	3,136,656,993	647,898,702	87,379,898	20.1	2.8
(1) 長期前受金		12,014,804,733	10,855,231,036	10,212,652,036	1,159,573,697	642,579,000	10.7	6.3
収益化累計額		△ 8,142,869,140	△ 7,631,194,145	△ 7,075,995,043	△ 511,674,995	△ 555,199,102	△ 6.7	△ 7.8
負債合計		13,619,756,022	12,562,537,901	12,877,702,767	1,057,218,121	△ 315,164,866	8.4	△ 2.4
<b>6 資本金</b>		27,078,811,357	27,078,811,357	27,078,811,357	0	0	0.0	0.0
(1) 自己資本金		27,078,811,357	27,078,811,357	27,078,811,357	0	0	0.0	0.0
(2) 借入資本金		0	0	0	0	0	—	—
イ 企業債		0	0	0	0	0	—	—
ロ 他会計借入金		0	0	0	0	0	—	—
<b>7 剰余金</b>		△ 6,735,233,311	△ 7,145,636,745	△ 7,456,153,647	410,403,434	310,516,902	5.7	4.2
(1) 資本剰余金		332,196,587	332,196,587	332,196,587	0	0	0.0	0.0
イ 補助金		332,196,587	332,196,587	332,196,587	0	0	0.0	0.0
ロ 受贈財産評価額		0	0	0	0	0	—	—
(2) 欠損金		△ 7,067,429,898	△ 7,477,833,332	△ 7,788,350,234	410,403,434	310,516,902	5.5	4.0
イ 当年度未処理欠損金		△ 7,067,429,898	△ 7,477,833,332	△ 7,788,350,234	410,403,434	310,516,902	5.5	4.0
資本合計		20,343,578,046	19,933,174,612	19,622,657,710	410,403,434	310,516,902	2.1	1.6
負債資本合計		33,963,334,068	32,495,712,513	32,500,360,477	1,467,621,555	△ 4,647,964	4.5	△ 0.0

## 経営分析比率表

項目	算式	R 2年度	R元年度		H30年度	
			本 県	全 国	本 県	全 国
<b>1 資産及び資本構成比率</b>		%	%	%	%	%
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	63.1	65.1	77.9	67.1	77.6
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	20.0	20.4	62.0	21.1	62.1
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	71.3	71.3	21.2	70.0	22.1
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	69.1	71.1	93.5	73.7	92.2
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	88.5	91.4	366.5	95.9	350.7
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	424.3	417.2	132.3	370.0	141.7
資金不足比率	$\frac{\text{流動負債}-\text{流動資産}}{\text{医業収益}} \times 100$	—	—	—	—	—
当座比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	417.2	416.2	122.2	369.2	134.6
現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	335.0	370.0	63.0	327.2	73.4
<b>2 回転率</b>		回	回	回	回	回
自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.64	0.71	2.64	0.69	2.36
固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \times 1/2}$	0.71	0.76	0.71	0.71	0.68
流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \times 1/2}$	1.27	1.49	2.44	1.50	2.29
未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \times 1/2}$	8.21	13.22	5.48	12.86	5.31
<b>3 損益に関する各種比率</b>		%	%	%	%	%
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	1.27	0.96	0.67	0.90	0.75
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	102.1	101.6	98.5	101.5	98.3
医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	82.4	87.9	85.1	87.3	84.8
給与費対診療収益比率	$\frac{\text{給与費}}{\text{診療収益}} \times 100$	78.4	70.4	60.4	68.0	61.2
給与費対医業費用比率	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業費用}} \times 100$	59.9	57.5	48.5	54.9	48.9
病床100床当たり職員数	$\frac{\text{期末職員数}}{\text{運用病床数}} \times 100$	人	人	人	人	人
103.4	103.4	98.7	142.5	96.7	140.4	
<b>4 病床に関する比率</b>		%	%	%	%	%
病床利用率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	74.9	81.1	71.7	80.4	72.1

(注) 自己資本=自己資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

総資本=負債資本合計

全国比率は、地方公営企業年監(総務省ホームページ)による。

資金不足比率は、(流動負債-流動資産)が負となることから、比率は算出されず、「-」と表記してある。